

NJ素流協 News

平成24年11月30日
第95号

平成24年11月30日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館9階)
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

林業経営技術研修Ⅱ 震災後の素流協の 取り組みと素材流通 の現状と可能性

今年度のNJ素流協・林業経営技術研修2回目は、10月22日から2日間県央地域で開催された。そのうち室内講義では、NJ素流協高橋早弓常務理事が「震災後の素流協の取り組みと素材流通の現状と可能性」と題して講義を行ったので、その概略をご紹介します。

▽最近の素材流通の傾向

国産材(用材)の生産量は昭和30年には約4000万³mで、自給率はほぼ100%だった。ここ数年の生産量は1800万³m前後、自給率は20%程度となっており、外材に押されて低迷が続いていると言われている。ところが木材供給量の推移グラフを見ると、輸入材の供給量そのものは、昭和48年の為替変動相場制への転換までに

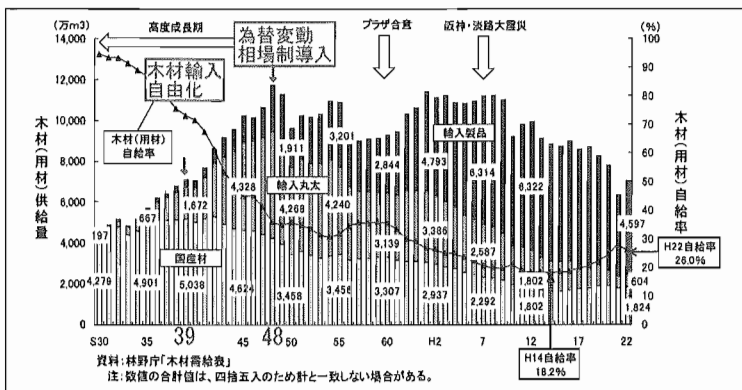


図1 木材(用材)の供給量の推移(林野庁資料)

は、既に現在の水準になっていたことが分かる(図1)。木材の価格については、今年上半期、西日本を中心にヒノキ価格が暴落した。高値のピークであった昭和55年にはスギ中丸太が4万円/㎡、ヒノキ丸太は8万5000円/㎡を超えていたが、スギは1万5000円前後、ヒノキは地域によりスギ価格並の1万2000円前後まで低下した。ヒノキの柱

や土台が集成材に取って代わられたことが一因であるとも言われているが、ヒノキの役割が、今までの役物の扱いから、スギと同様の使い方になっていくのではないかと考えている。

さらに木材自給に関して言うと、「我が国の主要品目における木材需給」によると、製材用材、合板用材、パルプ・チップ用材の中でパルプ・チップ用材の割合が約半分を占めていることが分かる。ここに多くの輸入材が入っていることも、木材自給率の動向に大きく影響していると言える。

▽東日本大震災の影響

NJ素流協の主要な出荷先であった岩手、宮城沿岸の合板工場が津波により壊滅的な被害を受けた。一部の工場は操業を再開できたが、これら工場の被災で、合板用原木であるB材の大口出荷先がなくなってしまった。特にスギの2m材の受入れ先がなくなった。B材がさばけないと、A材の需要があってもA材だけを生産することはでき

ないので、生産者は事業を止めざるを得ないことになる。

N J素流協では、震災直後から非被災工場へ材を振り向けることに努め、秋田や関東以西の合板工場等から協力を得ることができた。特に集成材工場への出荷量が増え、出荷先の多様化が進んだ。

▽原木市場の動向

先に触れた西日本でのヒノキ価格暴落だが、東北地方にはさほど影響がなかった。これは第一に、北東北にはヒノキがほとんどなく、広葉樹が多いこと、針葉樹もスギ、カラマツ、アカマツ等樹種に偏りがなく、その理由として挙げられる。第二に、西日本は売りと直送の割合が4対6と言われているが、東北ではほとんどが直送で取引されている。今回の暴落は市場で値崩れしたものであり、市売りに頼らない東北の流通市場は、影響を受けにくかったと言える。

そもそも市場では、森林法の改正により搬出間伐が実施されるよ

うになったことや、補助事業により高性能林業機械が普及し生産性が向上したことなどから、原木の供給力が増しており、それが価格暴落の下地となっていた。政府は森林整備を推し進めるため、今後国内の利用間伐を奨励する動きは変わらないと考えられる。

もともと合板材は南洋材を材料としていたため、原木の自給率が低かった。その後国内の合板工場が、輸入大径材用の製造機械を、小径の国産材用機械に切り替えるなどして、現在では国産材使用比率を65%までに上げてきている。

木材需要の増減に大きく影響するのは、新設住宅着工戸数の動向であるが、震災後の復興住宅建築のため、東北地方では需要が増加している。ところが中部や首都圏など大型需要地での伸びが低いため、全体の需要増加につながっていない。また住宅用材・建材市場における大手ハウスメーカーの力が強いいため、円高が続く状況下で外材へ流れる傾向が続いている。

▽新しい素材流通への期待

この先、国産材需要を伸ばす上で注目したいのは、輸出と木質バイオマス利用である(図2)。

中国は巨大市場として期待されているが、原木輸出にはくん蒸が義務付けられているため、くん蒸施設を備えた輸出港がポイントとなる。また中国ではスギ、ヒノキが構造材として認められていないが、これを改定するための働きかけを日本政府と業界団体が行っているほか、家具や内装材の需要が期待できると言われている。カナダは中国へのツーバイフォー工法の技術移転や、カナダ材の販売促進活動に対し財政投資を行っており、すでに効果を上げている。

日本国内では、今年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度が始まったことで、発電用の木質バイオマス需要が本格化すると予想される。これにより森林経営計画に積極的に取組む動きが高まるだろう。同制度のもとでの木質バイオマス発電プロジェクト第一号

として稼動している福島県会津若松市の発電所は、N J素流協でも年内に視察を計画している。山元での林地残材供給システムの検討、発電用チップの含水率や形状等の規格や価格がどう設定されるのかなど、課題は多々あるが、N J素流協では今後、合板に次ぐ事業の柱として木質バイオマス事業に取組んでいくこととしている。

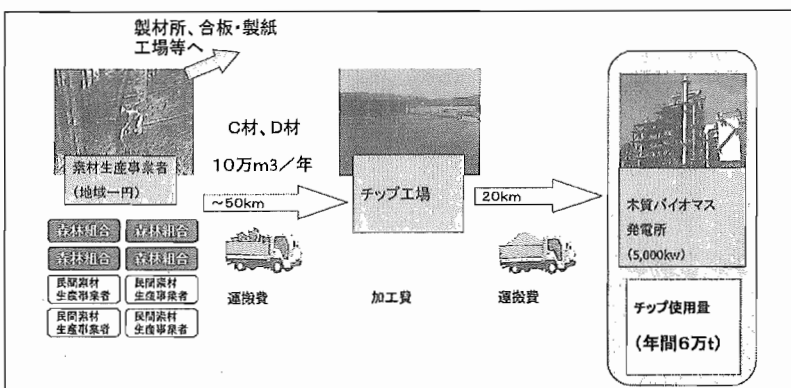
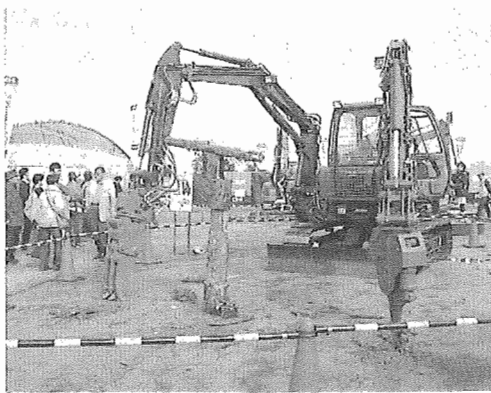


図2 発電施設への木材収集のイメージ (林野庁資料)

林業経営技術研修Ⅲ
（森林・林業・環境機械展
示実演会に参加）（静岡県
掛川市）

11月11日、12日の両日、N J素流協主催の「林業経営技術研修Ⅲ」として、静岡県掛川市において開催された「森林・林業・環境機械展示実演会」（第36回全国育樹祭記念行事）に、組合員、事務局職員十数名が参加した。

参加者は、各機械メーカー、団体等による高性能林業機械や木質バイオマス製造機械等の展示・実演を見学した。



森林・林業・環境機械展示実演会の様子

国産材2×4製品の生
産・販売に係る現地調査

11月5日、6日の2日間にわたり、岩手県盛岡市、岩手町、住田町、陸前高田市において、全国木材協同組合連合会による内装木質化等住宅部材試験開発等支援事業現地調査が実施された。



組合員伐採現場の視察

このうち、国産材素材の生産・流通・販売の現状と国産材2×4製品に対応した原木供給の可能性について、N J素流協における意見交換及び組合員の伐採現場の視察が行われた。

被災地における林野庁・復興庁職
員と木材関係者との意見交換

11月29日、30日の2日間にわたり、岩手県釜石市、宮古市、雫石町において、林野庁木材利用課阿部勲課長、同林政課総務係 進藤友寛係長並びに復興庁岩手復興局宮古支所 伊巻和貴所長と木材関係者等との意見交換が行われた。

このうち雫石町ではN J素流協組合員の伐採現場の視察が行われた。

原発事故の影響と指導

▽きのこ類

岩手県産農産物の放射性物質濃度の検査計画に基づき、10～11月に実施された検査の結果、露地栽培の原木なめこ等のきのこから、国の安全基準値を超える放射性セシウムが検出された。きのこ類に対する国の出荷制限指示又は県の出荷自粛要請が行われた市町村は、11月末現在で14市町となっている。

▽木質ペレット

林野庁は、昨年12月以降調査してき

た全国各地の木質ペレット及びその燃焼灰の放射性セシウム濃度について、調査結果をとりまとめ11月2日に公表した。

このうち、木質ペレット41検体の放射性セシウム濃度は、検出下限濃度（2ベクレル/kg）未達で78ベクレル/kgであった。一方で、これらのペレットのうち31検体をペレットストープで燃焼させて得た灰については、200～9800ベクレル/kgとなり、一般廃棄物として処理可能な放射性物質濃度8000ベクレル/kgを超過する検体があった。またホワイトペレット・全木ペレットは、バークペレットに比べ燃焼させた際の放射性セシウムの濃縮率が高いことが分かった。

これらの結果を踏まえ、林野庁では木質ペレットの当面の指標値を次のとおり定め、関係者に通知した。

- ・ホワイトペレット・全木ペレット
- … 40ベクレル/kg
- ・バークペレット
- … 300ベクレル/kg

詳しい資料については、林野庁ホームページ上で公開されている。

いわて年末年始無災害運動

(12月1日～1月31日)

「安全・安心・家族の笑顔

願いはひとつ

「年末年始も無災害」

今月の名木・巨木 8 (九戸村)

九戸村指定天然記念物

千本松

指定…1969年8月29日

所在…九戸郡九戸村長興寺

千本松は、九戸村長興寺地区から一戸町に向かい県道5号線を西に約1.5km進むと、北側の斜面に見つけることができる。

枝がほうきを逆さにしたような形で多数に分かれ上に伸びていることから別名「ほうき松」とも呼ばれ、アカマツが変異したものと考えられている。

同じような樹形のマツに、滋賀県湖南市の国指定天然記念物「平松のウツクシマツ」があり、古く

から珍重されてきた。また園芸品種である「多行松(たぎょうしゅう)」も、枝ぶりの美しさから庭園樹として好まれている。

千本松は、幹周り3.4m、樹高27m、推定樹齢300年以上(環境庁調査より)とされ、樹勢は良好で、樹形の美しさは格別である。

地区名ともなっている長興寺は、九戸城主九戸氏の菩提寺とされ、歴史の重要な一幕を担っている。

豊臣秀吉は1590年に天下統一を果たした、とされているが、この地にはまだ火種が残っていた。前々号でも触れた1591年「九戸政実まさねの乱」である。



南部家の後継者争いを発端として、秀吉側についた三戸城主南部信直と、それに抵抗する九戸城主九戸政実との争いに、近隣の抵抗勢力が加わった。劣勢となった信直は秀吉に援護を求め、政実は6万とも10万ともいわれる中央軍を敵に

回すことになった。対する政実側5千の兵は九戸城に籠城し、堅い守りで相手方を苦しめた。攻めあぐねた中央軍は、長興寺の薩天和尚を使者として「降伏すれば女子供の命は救う」と和解を促したが、

受け入れた政実らを処刑したりえ、前言を翻して籠城者を女子供もろとも惨殺した。 壮絶な歴史を作った政実であるが、現在はご当地キャラ「まさざねくん」として親しまれている。

冗談欄

「イラつくカタカナ語」

過日、新聞に「イライラするカタカナ語は？」という記事があった。意味が分からずイラついた経験をした人が多いそうで、筆者もその一人である。

特に、パソコンなどIT関連の説明書を読むとページ目から先に進めない。

ボランテイア、リサイクル、レクリエーションなどは完全に日本語になった感があるが、コンピテンシー、インスタレーション、インキュベーション、コモディティ、など全く意味が分からず、チンプンカンプンである。

とはいうものの、今やカタカナ語なしには日常の会話が成り立たないことは明らかである。

カタカナ語の大部分が外国から入ってきた言葉と思っていたら、日本で作られた外国語モドキもあるという。野球のナイターは和製洋語として有名であるが、ガソリンスタンド、テーブルスプーン、ハンドル、ペーパードライヤー、シルバースーツ、ヘルセンセンター、

マイカー、ダンブパーもそうだという。カタカナ語について調べていたら次のような小話を見つけた。

あるところに、「カタカナ」という国があり、国王《アイウエ王》は幼い王子を残して亡くなった。

強欲な大臣《カキケ侯》が、王子を亡き者にして自分が王位につこうとしている悪だくみを聞いた名僧の誉れ高い和尚《サシセ僧》は、王子をある島へ逃がしてやった。その島の名はなぜか《タチツテ島》。《タチツテ島》には広い野原《ナニヌネ野》があり、そこには白髪の仙人が住んでいた。

仙人から魔法《ハヒフヘ法》と武器《マミムメ網》の伝授を受けた王子は《カキケ侯》を捕え、《ラリルレ牢》に閉じこめた。

王子は自らを《ワイウエ王》と名乗り、国民はラッパを吹き鳴らしてお祝いをした。

《パピペ、パピペ、パピペ、パピペ》
ドットハライ。

平成 24 年 11 月 分 の 販 売 実 績

- 1 合板用出荷量を前月と比較すると、スギが約1,530m³増加、カラマツが約940m³減少、アカマツが約1,930m³増加し、全体では約2,350m³増加している。昨年同月と比較すると、スギが約970m³減少、カラマツが約4,320m³増加、アカマツが約2,230m³増加し、全体では約5,780m³増加している。今月のシステム販売取扱量は約920m³であった。
- 2 その他(合板用以外)の出荷量は前月より約750m³減少、昨年同月より約3,930m³減少している。
- 3 今年度の年間計画量に対する出荷量の割合(目標達成率)を67%とすると、今年度の全体出荷実績は、計画数量を11.2ポイント下回る結果となった。【訂正】今年度累計の中で、スギ、カラマツの合板用とその他製材用等の内訳に一部誤りがあったため、今月の累計で一括修正しました。お詫びいたします。

(m³)

樹種	長級(m)	当 月 出 荷 量			今 年 度 累 計			
		合板用	そ の 他 製 材 用 等	計	合板用	樹 種 別 割 合 (%)	そ の 他 製 材 用 等	計
スギ	2.0	2,465			17,796			
	4.0	2,802			10,984			
	計	(128) 5,267		(128)	(2,369) 28,780	30.1		(2,369) 62,613
カラマツ	2.0	4,861			32,368			
	4.0	2,318			17,802			
	計	(793) 7,179	93	(793)	(2,112) 50,170	52.4	3,052	(2,112) 53,222
アカマツ	2.0	2,662			12,287			
	4.0	487			3,351			
	計	3,148	0	3,148	15,638	16.3	98	15,737
その他針葉樹		202	0	202	1,178	1.2	91	1,269
広葉樹		0	23	23	0	0.0	376	376
合計		(921) 15,796	3,052	(921) 18,847	(4,481) 95,766	100.0	37,451	(4,481) 133,217
目標達成率 (%)								55.5
今年度計画量								240,000

() はシステム販売取扱量(内数)

落穂拾い

先月号の当欄において、現今のわが国林業界の関心事のひとつとなっている木質バイオマス利用の動向について取り上げた。そこで今回は、その延長線上にあるバイオマス発電事業と林業の関係について思いつくままに述べてみる。

現在、全国ではバイオマス発電所建設構想の数が50箇所とも60箇所ともいわれており、一種のフィーバー現象と呼んでもいいかもしれない。このような興奮状態を引き起こしたのは、先月号で述べた「再生可能エネルギーの活用」政策の推進、とりわけ今年7月から始まった「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が動因になっていることは間違いないだろう。この固定価格買取制度とは、再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱、中小水力、バイオマス)で発電された電力を電力供給会社が固定価格で買い取ることを義務付ける制度である。

それぞれの再生可能エネルギーによる電力の買取価格が決められている。バイオマス発電に対する買取価格(1キロワットアワー当り)は、熱源としての木質バイオマスの種類によって決められており、未利用材32円、一般木材24円、リサイクル木材13円である。木質バイオマスの需要者である発電所側の事業の構想・内容については専門外なので、ここでは林業サイドの立場からバイオマス原料の供給に関連することを中心にその問題点や課題について考えてみる。

まずバイオマス原料の安定的・計画的供給の確保の問題である。発電所側は常時発電装置稼働させる必要があるが、発電規模に見合った安定的な原料供給を求め、それに対して供給側は責任を持って供給し続けなければならない。それもこの固定価格買取制度が基本的に20年間継続されることになっており、原料供給側は長期間、継続的に供給しなければならぬ。バイオマス原料の流通システムの構築が不可欠となるであろう。

次にバイオマス原料の資源量の問題がある。国は、間伐材をはじめ林地残材等の未利用材が多く存在し、十分に供給可能量はあるという。統計上ないしは机上の計算上ではそのように推論できるかもしれないが、森林面積の約7割を占める民有林の所有規模が小規模・分散的である。小規模森林所有者の伐採性向は木材価格の変動に左右され、恣意的である。これまで未利用材と呼ばれてきたものは、製材用・合板用等の利用可能な素材以外のものである。この利用される素材の需給動向によって未利用材も量が変わる。また林地に散在する未利用材の集荷仕組み、集荷範囲、運搬距離、運搬方法等についても検討すべき課題が山積する。このことに

関連して、大山林所有者である国有林は、バイオマス原料供給についてどう対応するのか。バイオマス原料の需要者(発電所)は、未利用材を受け入れて自らチップにする場合とチップの形で受け入れる場合の併用を考えるはずである。現在チップ業界がチップ製品の需給のミスマッチに苦吟しているが、この業界の潜在能力をフルに活用しない手はないし、そうしなければ原料供給の安定化は望みえないとも考えるのである。

もうひとつは、バイオマス原料の発電効率の問題である。このことは発電所側の考える問題であると言ってしまうは簡単であるが、単位重量当たりの熱効率(火力は広葉樹と針葉樹で違いがある)、針葉樹でも樹種によって差がある。また熱効率を考える場合に原料の含水率の問題がある。仄間(そくぶん)すれば、バイオマス発電の場合、チップの含水率として40〜50%を想定しているという。このことをバイオマス原料の需要者と供給者の間でどうマッチング(整合)させるのか。

紙面が尽きてきた。考えれば考えるほど課題・問題が出てくる。いずれにしても、バイオマス発電を中心にして未利用材利用の問題は、わが国の林業の在り方を根底から変える契機となるのは間違いない。